

株式会社熊谷組

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月16日

当社概要

- 株式会社熊谷組は東京都新宿区に本社を置き、建設事業（国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業）および建設周辺事業（再生エネルギー事業、不動産開発事業、技術商品事業、新事業創出・その他事業）を展開しています
- 「高める、つくる、そして、支える」というグループビジョンのもと、使う人の気持ちにこたえる「しあわせ品質」を提供しています

当社概要

社名	株式会社熊谷組
所在地	東京都新宿区（登記上の本店は福井県福井市）
設立	1938年1月
資本金	30,108百万円
事業内容	建設事業、建設周辺事業
売上高	498,581百万円（2025年3月期）（連結）
社員数	4,536名（2025年3月期）（連結）
グループ	株式会社ガイアート テクノス株式会社 ケーアンドイー株式会社 他



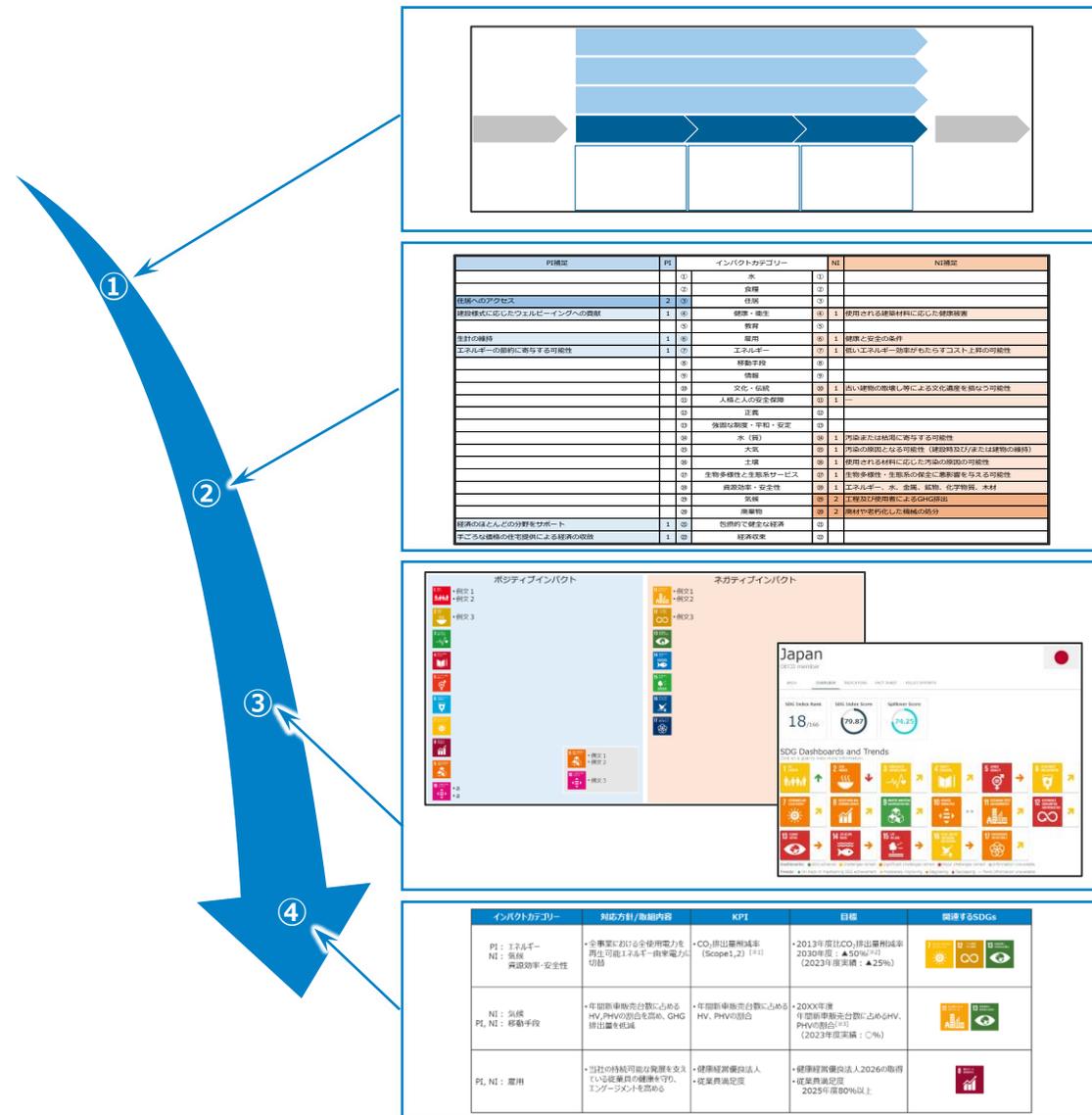
熊谷組



インパクト分析フロー

- 下記のフローで当社グループのインパクト（環境・社会・経済に与える影響）を分析いたしました

工程	内容
① バリューチェーン分析	当該事業が経済的価値を創出するに至るプロセス（製品・サービスの構想、製造、提供、消費等）を特定します。
② インパクトマッピング	国際標準産業分類（ISIC）を用いて、業種別の一般的に想定されるポジティブ／ネガティブインパクトを確認します。
③ インパクトの特定	上記①②及びヒアリング結果等から当該事業のインパクトを特定の上、SDGs等社会的な要請との整合を確認します。
④ KPI・目標の設定	ポジティブインパクトが増大する、あるいはネガティブインパクトが抑制されるようなKPIと目標を設定します。



バリューチェーン分析（当社グループ事業：建設事業（国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業））

- 公表資料ならびに当社へのインタビューから、当社グループの事業分野のうち、建設事業（国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業）をバリューチェーン*分析の対象としました

*当社グループの事業活動が付加価値を生み出す一連の流れ

当社グループ事業：建設事業（国内土木事業、国内建築事業、海外建設事業）

経営戦略： 建設事業の強化、周辺事業の加速、経営基盤の充実等

技術開発： 地球環境に配慮した技術開発、災害に備える技術開発、KDS※を活用したDXの取り組み等

人財育成： 資格取得・社外教育の支援、人事評価や業務遂行におけるコミュニケーション、高い研修受講率の実現、品質にこだわる技術者の育成等

企画・開発	設計・エンジニアリング	調達・施工	保守・修繕	運営・管理
<ul style="list-style-type: none">調査/マーケティング商品企画事業企画都市開発	<ul style="list-style-type: none">調査/設計技術開発/応用特許施策	<ul style="list-style-type: none">施工計画施工管理安全衛生管理	<ul style="list-style-type: none">品質保証アフターケア体制定期点検	<ul style="list-style-type: none">建物管理品質環境マネジメントパトロール点検システム監査

※Kumagaigumi Deep Smarts（熊谷組の経験値）の略で、現在と過去の作業所データをクラウドに保存し、誰もが活用できることを可能としたシステム

インパクトマッピング (当社グループ事業：建築工事)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：建築工事

⇒ ISIC：4100 建築工事業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
住居へのアクセス	2	③	住居	③	
建設様式に応じたウェルビーイングへの貢献	1	④	健康・衛生	④	1 使用される建築材料に応じた健康被害
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	1	⑥	雇用	⑥	1 健康と安全の条件
エネルギーの節約に寄与する可能性	1	⑦	エネルギー	⑦	1 低いエネルギー効率がもたらすコスト上昇の可能性
		⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	1 古い建物の取壊し等による文化遺産を損なう可能性
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	1 -
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	1 汚染または枯渇に寄与する可能性
		⑮	大気	⑮	1 汚染の原因となる可能性（建設時及び/または操業用の燃料）
		⑯	土壌	⑯	1 使用される材料に応じた汚染の原因の可能性
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	1 生物多様性・生態系の保全に悪影響を与える可能性
		⑱	資源効率・安全性	⑱	1 エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材
		⑲	気候	⑲	2 工程及び使用者によるGHG排出
		⑳	廃棄物	⑳	2 廃材や老朽化した機械の処分
経済のほとんどの分野をサポート	1	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
手ごろな価格の住宅提供による経済の収斂	1	㉒	経済収束	㉒	

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (当社グループ事業：土木工事（橋梁、道路、トンネルの建設等）)

- ・ 特定した当社グループの事業分野について、国際標準産業分類（ISIC）における産業分類に紐づけました
- ・ その上で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）のマッピングシートを用い、以下産業分類の一般的なインパクトを特定しました

当社グループ事業：土木工事（橋梁、道路、トンネルの建設等）

⇒ ISIC：4210 道路・鉄道建設業

PI補足	PI	インパクトカテゴリー		NI	NI補足
		①	水	①	
		②	食糧	②	
		③	住居	③	
		④	健康・衛生	④	1 -
		⑤	教育	⑤	
生計の維持	2	⑥	雇用	⑥	1 健康と安全の条件
		⑦	エネルギー	⑦	
移動手段へのアクセスに貢献	2	⑧	移動手段	⑧	
		⑨	情報	⑨	
		⑩	文化・伝統	⑩	1 -
		⑪	人格と人の安全保障	⑪	
		⑫	正義	⑫	
		⑬	強固な制度・平和・安定	⑬	
		⑭	水（質）	⑭	1 汚染または枯渇に寄与する可能性
		⑮	大気	⑮	1 汚染の原因となる可能性（建設時及び/または操業用の燃料）
		⑯	土壌	⑯	1 流出による汚染の原因の可能性
		⑰	生物多様性と生態系サービス	⑰	1 土地の生態系と種に悪影響を及ぼす
		⑱	資源効率・安全性	⑱	1 エネルギー、水、鉱物、化学物質、金属
		⑲	気候	⑲	1 工程及び使用者によるGHG排出
		⑳	廃棄物	⑳	1 廃材や老朽化した機械の処分
経済のほとんどの分野をサポート	2	㉑	包摂的で健全な経済	㉑	
モビリティソリューションによる経済の収斂	2	㉒	経済収束	㉒	1 有料化による経済収束の弱体化

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

インパクトマッピング (一覧)

		当社グループ事業				
		建築工事		土木工事 (橋梁、道路、 トンネルの建設等)		
		PI	NI	PI	NI	
インパクトカテゴリー		PI	NI	PI	NI	
社会 入手可能性、アクセス可能性、 手ごろさ、品質（一連の固有の 特徴がニーズを満たす程度）	①	水				
	②	食糧				
	③	住居	2			
	④	健康・衛生	1	1		1
	⑤	教育				
	⑥	雇用	1	1	2	1
	⑦	エネルギー	1	1		
	⑧	移動手段			2	
	⑨	情報				
	⑩	文化・伝統		1		1
	⑪	人格と人の安全保障		1		
	⑫	正義				
	⑬	強固な制度・平和・安定				
環境 質（物理的・化学的構成・性質） の有効利用	⑭	水（質）		1		1
	⑮	大気		1		1
	⑯	土壌		1		1
	⑰	生物多様性と生態系サービス		1		1
	⑱	資源効率・安全性		1		1
	⑲	気候		2		1
	⑳	廃棄物		2		1
	㉑	包摂的で健全な経済	1		2	
経済 人と社会のための経済的価値創造	㉒	経済収束	1		2	1

(凡例) PI：ポジティブインパクト、NI：ネガティブインパクト、2：影響大、1：影響あり、空：影響なし

SDGsとの関連性 (当社グループ事業：建築工事)

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：建築工事

⇒ ISIC：4100 建築工事業

ポジティブインパクト

-  1 貧困をなくそう
• 手ごろな価格の住宅提供による経済の収斂
-  3 すべての人に健康と福祉を
• 建設様式に応じたウェルビーイングへの貢献
-  5 ジェンダー平等を促進しよう
• 経済のほとんどの分野をサポート
-  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
• エネルギーの節約に寄与する可能性
-  8 働きがいも経済成長も
• 生計の維持
• 経済のほとんどの分野をサポート
-  11 住み続けられるまちづくりを
• 住居へのアクセス
-  17 パートナリシップで目標を達成しよう
• 手ごろな価格の住宅提供による経済の収斂

ネガティブインパクト

-  3 すべての人に健康と福祉を
• 使用される建築材料に応じた健康被害
• 汚染の原因となる可能性（建設時及び/または操業用の燃料）
-  6 安全な水とトイレを世界中に
• 汚染または枯渇に寄与する可能性
-  7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
• 低いエネルギー効率がもたらすコスト上昇の可能性
• エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材
-  8 働きがいも経済成長も
• 健康と安全の条件
-  10 人や国の不平等をなくそう
• -
-  11 住み続けられるまちづくりを
• 古い建物の取壊し等による文化遺産を損なう可能性
-  12 つくる責任 つかう責任
• エネルギー、水、金属、鉱物、化学物質、木材
• 廃材や老朽化した機械の処分
-  13 気候変動に具体的な対策を
• 工程及び使用者によるGHG排出
-  14 海の豊かさを守ろう
• 生物多様性・生態系の保全に悪影響を与える可能性
-  15 陸の豊かさも守ろう
• 使用される材料に応じた汚染の原因の可能性
• 生物多様性・生態系の保全に悪影響を与える可能性

SDGsとの関連性 (当社グループ事業：土木工事 (橋梁、道路、トンネルの建設等))

- 環境省のインパクトファイナンスの基本的考え方を参考に、インパクトがあると判定されたカテゴリーについて、SDGsとの関連性を下図の通り整理しました

当社グループ事業：土木工事 (橋梁、道路、トンネルの建設等)

⇒ ISIC : 4210 道路・鉄道建設業

ポジティブインパクト



- モビリティソリューションによる経済の収斂



- 経済のほとんどの分野をサポート



- 生計の維持
- 経済のほとんどの分野をサポート



- 移動手段へのアクセスに貢献



- モビリティソリューションによる経済の収斂

ネガティブインパクト



- 有料化による経済収束の弱体化



- 汚染の原因となる可能性 (建設時及び/または操業用の燃料)



- 汚染または枯渇に寄与する可能性



- エネルギー、水、鉱物、化学物質、金属



- 健康と安全の条件



-



- エネルギー、水、鉱物、化学物質、金属
- 廃材や老朽化した機械の処分



- 工程及び使用者によるGHG排出



- 土地の生態系と種に悪影響を及ぼす



- 流出による汚染の原因の可能性
- 土地の生態系と種に悪影響を及ぼす



- 有料化による経済収束の弱体化

KPI・目標の設定について

- 以上のような分析結果を基に、インパクトマッピングにより特定されたインパクトについて、当社グループが定めるマテリアリティならびにサステナビリティ基本方針等との整合性を踏まえ、KPI・目標を以下のように選択し、設定しました
- 目標に対する実績の進捗、新たな目標値の設定については年次モニタリングで確認します

インパクトカテゴリー	対応方針/取組内容	KPI（単体）	目標（単体）	関連するSDGs
NI: エネルギー 資源効率・安全性 気候	<p><Scope 1+2></p> <ul style="list-style-type: none"> • バイオ燃料の導入 • 脱炭素建機の導入 <p><Scope 3></p> <ul style="list-style-type: none"> • 脱炭素建材の使用 • 建物運用時の排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> • CO₂排出量 (Scope 1+2及びScope3) 	<p>2029年度目標（2019年度基準）</p> <ul style="list-style-type: none"> • Scope 1+2 : ▲42% (2024年度実績 : ▲4.2%) • Scope 3 : ▲25% (同 : 13.4%) 	  
PI, NI: 雇用	<ul style="list-style-type: none"> • マネジメントシステム体制の構築 • 社員の安全衛生教育 • 女性土木技術者交流会の実施 • ダイバーシティパトロールの実施 	<ul style="list-style-type: none"> • 度数率※ • 新任管理職に占める女性の割合 • 子の出生に伴う男性の休暇取得率 	<ul style="list-style-type: none"> • 0.5以下（2024年度実績 : 0.74） • 7%以上（同 : 32.1%） • 70%以上（同 : 89.4%） <p>（上記はいずれも2024年度～2026年度目標）</p>	

（凡例）PI：ポジティブインパクトの拡大、NI：ネガティブインパクトの抑制

※100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数



ご留意いただきたい事項

- 本評価書の内容は、あおぞら銀行がその裁量により信頼できると判断した現時点で入手可能な公表資料や借入人へのヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価し作成されたものですが、あおぞら銀行は、当該情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について表明または保証するものではなく、当該情報を使用した結果について一切の責任を負いません。
- あおぞら銀行は、法律、会計、税務等の専門的資格を求められる内容に関しアドバイスを行う立場にありません。これらの専門的内容等につきましては、独立したそれぞれの専門家にご相談願います。
- 本評価書に係る一切の権利はあおぞら銀行が保有しています。本評価書の全部または一部をあおぞら銀行に無断で複製、翻案、改変等することは禁止されています。